

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本学では教育理念である「知・徳・体一体の全人教育」の具現をめざして「EQ（心の知能指数）教育」を実施し（H19～）、教育の目標である主体性、広い視野と教養、問題解決力を持つ人材育成」の達成に努めてきた。そして平成 24 年に提示された「学士課程教育の質的転換」（中教審答申）及び「大学改革実行プラン」（文部科学省）に基づき、主体的な学びの場を提供する「教育の質の転換」へ向けた改革を、「地域課題の発見と解決」をテーマとする AL の導入によって実現する改革として着手した。その教育改革の成果としては、本 AP 事業（H26～）をはじめ COC 事業（H27～）や研究ブランディング事業（H29～）の採択とその実施がある。これらの一連の事業の根幹にある大目標が「地域課題をテーマとする PBL を通した、主体的な学びの場を提供する教育の質の転換の実現」である。一連の目標の中で AP 事業を行った結果、本 AP 事業によって「PBL を 4 年間を通した継続的な学びに位置付けるカリキュラム改革」とその実施に向けた「PDCA 推進の組織基盤の構築」が実現し、更にその基本となる「AL 教育全般の底上げ」という視点も加味され、大学改革を力強く加速・促進することができた。

② 事業の実施体制

【学内の実施体制】 本学の教学マネジメントは、学長と両学部長・学長補佐をはじめ教学に係わる各種委員会の責任者から構成される企画戦略室（=学長室）が担当している。本事業は、この企画戦略室が、アクティブラーニング（AL）の本質・重要性を考え、本学の「建学の精神」「教育理念」、「3つのポリシー」に照らして企画したものである。また本事業の実施主体となる、徳山大学 AL 研究所（TUAL、学長が所長を兼務）付設の AL 推進委員会（毎月開催）も、企画戦略委員を兼務する学部長をはじめ、FD・入試・進路支援等、各種の教学担当教職員によって構成することによって、教学マネジメントを担う企画戦略室の意向を汲みつつ、全学的に事業を推進していく体制を構築している。なお、TUAL に常駐し事業遂行に重要な役割を果たしている 2 名の AL プロデューサーの継続雇用を決め、補助期間終了後における事業継続に向けた体制を整備した。

【教職員の参画】 4 年間を通した継続的 PBL の実施体制設置、BAL 値評価の全学的オンライン実施及び結果の一部のシラバス掲載、「課題対応力」の評価結果のキャリア形成支援学生データベース「CASK（Career Student Karte）」上での公開、AL をテーマとする学内 FD・SD 研修会の開催等、数々の取組の全学的実施を通して、学内の教職員の「AL 推進への意識」が十分に共有された。その結果、「AL 導入度測定値（BAL）の全授業平均値」が向上し、AL に関する学内セミナーへの参加率が高まり、AP 事業に対する教職員間の共通理解は深まり教職員が積極的に参画している。

【評価体制の整備】 AL 推進委員会を毎月開催し調書に基いて進捗状況を確認するとともに、年 2 回（前後期の終了時）外部評価委員会を開催し、事業を評価する体制をとっている。なお、中間評価の指摘を受け、外部評価委員について、近隣高校の若手教員や実業家の方々を新たに委員に迎えるなど、より実質的な助言・評価を受けられるよう、体制を整備した。

【PDCA サイクル】 各授業における「㊦AL 推進への教員の取組状況（自己申告）」「㊧学生目線から見た AL の実施度評価」「㊨その AL への学生の参画度自己評価」をオンラインアンケートで把握し、その結果をレーダーチャートで比較閲覧可能としたシステムが「AL 度把握システム（BAL: Barometer of AL）」である。このシステム活用を全教員の全教科に課し、加えて、平成 29 度より各授業の「㊦AL 推進への教員の取組状況」の結果（レーダーチャート）をシラバスに掲載、学生にはその結果を授業選択の参考にするよう指導する、などをおして各教員が客観的なエビデンスに基づいた授業改善のための PDCA サイクルを進めていけるよう体制を整備している。

③ 事業の実実施計画・継続性

【計画の実実施状況・見通し】 平成 30 年度は前年度に引き続き、BAL システムの運用、地域ゼミの充実、課題解決型インターンシップ（PBI）、長期インターンシップの開発、循環型人材育成教育の推進

等を継続実施し、補助事業実施計画に従って着実に事業を進めた。また、計画調書に記した新たな課題「高大接続の強化」に関しては、リメディアル教育・EQ教育を基盤とする徳山大学キャリア教育とキャンパスライフ全般への誘い・各専門分野への興味の涵養とALの始動、の3つの機能を持つWebサイト「徳大Webオープンキャンパス」の構築に向けた取組を進めることができた。令和元年度以降、その更なる充実を進め、高大接続強化の目標を達成できる見通しである。また、前述のように、外部評価委員会について中間評価の指摘を受けて、当初計画の3名から6名に評価委員を増員し外部評価体制の実質化を期した。特筆すべきこととして、令和元年度に地域の3つの団体・企業から「課題と資金」の提供を受け、3クラスの「専門ゼミⅠ」（3年次）において地域課題に取り組むPBLの実施を決定した点がある。今後、このような流れを加速させることによって、当初から目標に掲げていた「地域課題解決をテーマとするPBLを4年間を通した継続的な学びに位置付けるカリキュラム改革」の実現に向け、新たな一歩を踏み出すことができる見通しである。

【体制的・資金的な継続性】徳山大学AL研究所（TUAL）とAL推進委員会を中心とする「事業実施体制」は、補助期間終了後も継続的に保持し、事業を発展させていく予定である。この体制を支える2名のALプロデューサーについては、既に補助終了後の継続雇用を機関決定している。また、本事業においてAL推進の基盤となる「BAL値収集」や「コモンルーブリックによる課題対応力評価」については、総てコンピュータシステム化し、従来のオンライン授業評価同様CASKに組み込むことによって、補助期間終了後も継続的活用が可能となっている。更に、地域課題をテーマとするPBL「地域ゼミ」（及び「専門ゼミ」）については、「地（知）の拠点（COC）」事業とも連携し、地域の企業をはじめ自治体、商工会議所、青年会議所等との協力体制を構築し、地域ぐるみで本学のAL向上に取り組む環境を整えつつある。

④ 事業成果の普及

【波及効果・社会的評価・長期的視点】本事業の中核的取組である(1)「AL度（BAL値）評価システムを全学的に活用したAL教育全般の底上げ」及び(2)「4年間の継続的な学びとしてPBLを位置付けるカリキュラム改革」は他に類を見ない先駆的モデルであり、長期的にはその成果の他大学への波及が期待できる。(2)に関連して導入した地域課題解決をテーマとするPBL「地域ゼミ」に対して、多くの地域団体や企業から課題の提供と実施協力を得るなど、社会的注目度は非常に高い。その結果、「地域ゼミ」以外の授業でも同様なPBLが企画・実施されるに至っている。また、域内高等学校の「総合的な学習の時間」と連携してPBLを実施する「地域ゼミ」も出てきており、中等教育のAL推進に寄与することが期待される。これらのPBLは、外部評価委員会において、社会で活躍できる人材育成の観点から高い評価を受けている。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

選定されたテーマの取組を中核に、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証の伴った大学教育を実現する総合的な取組を行ってきた。「PBLを4年間の継続的な学びとするカリキュラム改革」では、「教養ゼミⅠ」（1年次必修）におけるPBLリテラシー教育の標準化、「地域ゼミ」（2年次必修）や「専門ゼミⅠ・Ⅱ」（3・4年次）における課題対応力評価用コモンルーブリックの開発とその活用による課題対応力の可視化（学生はCASKのなかに示された自分の課題対応力をチェックしながら学修を進めていくことができる）などを通して、質保証を実現することができた。更に、「キャリアプランニング」（2・3年次）「インターンシップ・インターンシップ研究」（2・3年次以降）において、PBIや長期インターンシッププログラムの開発などを通して、その教育を「出口」教育にも拡張した。また、これらの本学の学びの特徴をWebサイトを通して高校生に発信する高大接続「入口」教育をも含め、ALをテーマとする総合的な大学教育改革を着実に進めている。